

進藤 栄一

いまユーラシア新世紀の道が展開している。

「トランプの登場はアメリカの世紀の終わりを象徴するだろう」。4年前に出した拙著の冒頭を、私はこの言葉で始めた。あれから4年。国際情勢の展開はまさに「米国の力と理念による平和」の終わりを示し続けている。それに英国のEU離脱（ブレグジット）を加えるなら、近代18世紀以来の「アングロサクソン（英米）の平和」の終わりを意味している。

好むと好まざるにかかわらず、いま中国を主軸にしたユーラシア新世紀が、シグザグを描きながら登場している。そのけん引役が、軍事や制裁や「民主化」によってではなく、道路・鉄道・港湾などのインフラ建設や通商投資によって持続可能な秩序と繁栄をつくり上げようとする「一帯一路構想」だ。いわゆる21世紀「陸と海のシルクロード」地域統合戦略である。その構想が、21世紀情報革命下、ユーラシア大陸規模で広がり続けられている。

新しい風 ユーラシアの世紀へ



しんどう・えいいち 1939年、帯広市生まれ。帯広柏葉高、京大法学部卒。法学博士。筑波大名誉教授。近著に「一帯一路からユーラシア新世紀の道」など。

中国の一帯一路がけん引

国第一主義を掲げて、世界第2の経済超大国・中国の膨大な対米貿易黒字を削減するため、関税をいくらか高めても、米国の繁栄を取り戻すことはできない。

いま部品生産のサプライチェーン（供給網）が、グローバルに広がっている。「1台のク

ルマが数カ国で分業生産される「情報革命の現実だ。昨年末、米中貿易協議第一段階の合意取束は、その現実を追認したものだ。

米国アップルの部品供給地点約700カ所（2014年）中、米国内拠点は1割強の60カ所に止まり、中国だけで349、日本139、台湾42、韓国32、フィリピン29、シンガポール17カ所と続く。

他国に経済制裁を課して自国第一主義を展開することは、自

中心型の国際安全保障秩序とは異質な、21世紀流の新国際秩序構想を追求していくだろう。それは、世界大の軍事基地網と先端軍事力を背景とした米欧主導による安全保障ではない。経済社会的で、環境エネルギー食料開発に主力をおく多国間協働安全保障秩序への道だ。

その意味で米中貿易協議第一次合意の現在、パクス・アメリカナ（米国の平和）から「パクス・アジアナ」への歴史的展開過程を象徴している。

いま日中両国に求められているのは、東アジアの日中韓3国FTAからRCEP（東アジア包括経済連携協定）の年内合意である。そしてそれを、「桜の咲くころ」の習主席訪日に向けて「日中一帯一路第三国市場協力」の具体化と、さらなる進展につなげることである。そこから、もう一つの米中日韓間の経済政治・歴史関係の改善と、「自由で開かれた」ユーラシア新秩序への道が展望できるはずだ。

（国際アジア共同学会会長）